

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市政情報の共有と 広聴活動の充実	広報活動の充実	1	統計調査員確保対策事業
		2	新年祝賀会開催事業
		3	在京佐野ふるさと会支援事業
		4	佐野市PR事業
		5	佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業
		6	広報紙発行事業
		7	ホームページリニューアル事業
		8	ホームページ運用事業
		9	文書管理事務
		10	栃木県都市統計事務研究会参画事業
		11	栃木県統計協会参画事業
		12	統計協議会支援事業
		13	地域FM局開設準備調査事業
		14	情報公開事務
		15	周期委託統計調査実施事業
		16	佐野市統計資料発行事業
		17	個人情報保護事務
		18	経常委託統計調査実施事業

事務事業名		統計調査員確保対策事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
									担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり							担当係	統計係	担当課長名	小田一之	
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実								実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 広報活動の充実								市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	3461	一般	2	5	1	統計調査員確保対策事業		実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S49年度～ 年度		根拠法令 条例等	国統計調査員確保対策事業実施要綱		事業分類		人材育成事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
			①新規調査員の募集【広報(4月号)】 ②親睦交流事業の実施(11月)※災害により中止 ③県登録調査員研修会参加(7月) ④「統計調査員のしおり」、「統計ニュース」の配布(1月) ⑤統計調査表彰候補者の推薦							
法定受託事務である統計調査を実施するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録する。 栃木県が実施する統計調査員研修会に参加するほか、調査員の資質の向上を図ることを目的とした研修等を実施する。 また、登録調査員同士の意思の疎通、親睦を図るため、交流事業を実施する。 叙勲、褒章を始めとする各種統計調査表彰の基準に該当する登録調査員を選定、調書を作成し、推薦する。			活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			新規登録調査員数	人	1	20	5	25	10	
			登録取消調査員数	人	5	11	11	5	5	
			中央研修・県登録調査員研修会参加者数(定員有)	人	4	1	0	—	5	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市民 ② 登録調査員			対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			住民登録人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	—	
			登録調査員数	人	234	240	234	273	278	
			交流事業参加者数(1回あたり)	人	36	40	—	38	38	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
国の補助基準では、平成21年経済センサス一基礎調査の調査区数(190調査区)に2分の1を乗じて得た数(95人)の調査員を常時確保する必要がある。 ① 市民に対し、新規に登録を勧誘する。 ② 登録調査員には、継続をお願いする。			成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			登録調査員数／住民登録人口	%	0.20	0.20	0.21	0.23	—	
			登録調査員数／常時必要調査員数(95人)	%	243.75	250.00	243.75	284.38	289.58	
			交流事業参加者数／登録調査員数	%	15.38	16.67	—	13.92	13.67	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の市制への関心を向上させる。 ※H30は市HP全体のアクセス件数が減少している。R1年にHPのリニューアルが予定されているため、増加が見込まれる。			上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			市ホームページ「統計情報」の閲覧件数 ※基本計画の成果指標はHP全体の閲覧件数であるが、統計係の所管部分の件数とする。	件	1,255	792	973	1,000	1,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	11		14		15		22		22	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	11		1		2		0		0	
	事業費計(A)	千円	22		15		17		22		22	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	5	需用費	5	需用費	0	需用費	4	需用費	4
			通信運搬費	17	通信運搬費	9	通信運搬費	17	通信運搬費	18	通信運搬費	18
	正規職員従事人数	人	3		3		3		4		3	
	のべ業務時間	時間	400		350		350		350		350	
	人件費計(B)	千円	1,526		1,337		1,335		1,335		1,335	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,548		1,352		1,352		1,357		1,357	

B表(事後評価シート)

事務事業名	統計調査員確保対策事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年4月1日より、統計調査員の確保を目的した国統計調査員確保対策事業委託要綱と栃木県統計調査員確保対策事業実施要領(平成17年度廃止)を受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月1日より施行された個人情報保護法やプライバシー意識の高まりにより、統計調査に対する抵抗感が増し、調査が困難になってきている。 年金制度や人材不足から、定年後も働く者が多く、また、調査対象者からの苦情や、調査拒否による精神的負担もあるため、調査員を引き受ける人材が減少しており、登録調査員の高齢化が顕著である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	調査の規模により必要とする調査員数に増減があること、また、地域によって登録調査員が偏在していること、個々のスキルや希望により、均一に割り振ることが困難である。 そのことに不公平感を持つ者が居る。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	調査事務打合せ会において、調査員確保の必要性を訴え、家族、知り合い等を紹介を依頼。広報を通して、登録調査員の募集を呼びかけている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 統計調査員の確保は、統計調査の円滑な実施に不可欠であり、最終的には統計情報として市民等へ提供するため結果に結びつく。 調査員自身も、調査に携わることで間接的に市制へ参画することになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 統計法に定められた統計調査は、国、地方公共団体が各種の施策、事業を実施するための基礎的資料となるものであり、その結果は市民生活に大きな影響を及ぼす。 統計調査は国の委託事務であり、調査員の推薦についても市に対して依頼があるため、調査員確保は市が責任を持って行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 調査員による対面調査という手法が国で定められている限りは、確保対策事業は必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 国勢調査等の大規模な全数調査では登録調査員のみでは明らかに不足する。 全庁的に体制を整備し、関係機関等(自治会、JA、商工会議所、商工会、工業団地管理協会等)への協力を得ることにより、調査員の安定した供給が図れると見込む。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業を継続するための需用費、役務費は必要最小限であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 調査員を確保し、統計調査を効率的かつ効果的に進めるための行政内部の事務事業であるが、統計データを収集、公表することにより、結果として総合計画による「市民みんなでつくる夢のあるまちづくり」に貢献するものであり、受益者は市民全体であるため受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	現行では、調査員不在では調査を実施不可能であるが、近い将来、登録調査員の高齢化により、減少が予想される。 国において、調査手法の見直しや調査の統廃合を行わない限り、新たな確保方を講じなければならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事務事業名							新年祝賀会開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり				事業 区分	担当 組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課			
			政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり			担当係	行政経営係	担当課長名	大島 和裕				
					施 策	2		市政情報の共有と広聴活動の充実							
								基本事業	1	広報活動の充実					
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名									
予算 科目	208	一般	2	1	1	新年祝賀会開催事業									
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	年度～ 年度		根拠 法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし						
							市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 毎年1月7日に、各界各層を代表する市民の方を招いて、佐野市文化会館大ホールにおいて、新年祝賀会を開催する。 新年を市民と祝うとともに、市長の市政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただくことにより、市政運営の方向性を理解していただく。	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により中止						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	新年祝賀会開催回数	回	1	1	-	1	1
	新年祝賀会招待者数	人	1,908	2,007	-	2,000	2,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
新年祝賀会参加者数		人	907	881	-	900	900

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
新年祝賀会参加者数／招待者数		%	48	44	-	45	45

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	844	821	942		
	事業費計(A)	千円	844	821	0	942	0
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		報償金	40	報償金	20	報償金	40
		報償物資費	792	報償物資費	792	報償物資費	890
		旅費	5	消耗品費	9	消耗品費	12
		消耗品費	7				
人件費	正規職員従事人数	人	3	3			
	のべ業務時間	時間	150	150			
	人件費計(B)	千円	572	573	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,416	1,394	0	942	0

事務事業名	新年祝賀会開催事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新年を祝うという日本の文化として、また市長の新年の抱負を一般市民に周知する場として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市長の新年の抱負、市政運営の伝達方法が、インターネットやケーブルテレビ等の情報伝達のデジタル化に伴い変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	継続して行う必要があるが、事業費をかけない・趣向を変えるなどの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	功績・功労のあった市民等を表彰する市政功労者表彰式を合わせて実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	市政に対する理解や市民とともに新年を祝うための祝賀会を開催することは、市が直接行うべきものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	会場の定員に限りがあることから、市内各界各層の代表者としており、対象者は波及効果のある代表者を選んでいるため、妥当である。なお、参加されない市民の方には、市のホームページや広報さのに市長の抱負や会場の様子を掲載するとともに、佐野ケーブルテレビで放映している。そのため、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	毎年の参加者数は横ばいであるが、会場の定員から見ると妥当であると言える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	直接各界の代表者に市政の方針等を述べる新年祝賀会と、功績・功労のあった市民等を表彰する市政功労者表彰式を合わせて実施することで、連携を図っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	参加者への記念品として干支文鎮を配っており、その経費が総経費の大部分を占めているが、廃止することにより参加者が減ることも考えられる。記念品の個数も、平成22年度から削減を図っているため、これ以上事業費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の方に市政運営の今後の方向性を理解していただくための事業であるため、入場料等の徴収は適当ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	本事業が市内各界各層の代表者が集まる場で、市長が市政に対する抱負や今後の方針を直接伝える場となっているため、SNS等の更なる普及によって市民全体に、直接市政運営の方向性を伝えられるようになれば、本事業は終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
市政功労者表彰事業と合わせて実施していくことで、連携を図り、成果を向上させていく。	削減 維持 増加	
	向上	
	維持	×
	低下	×

事務事業名		在京佐野ふるさと会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵
	政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	広報活動の充実					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	758	一般	2	1	2	在京佐野ふるさと会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市在京佐野ふるさと会 交付金交付要綱	事業区分	任意の事業・義務の事業		任意の事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		広報・広聴・啓発事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・在京佐野ふるさと会に交付金を交付している。 この交付金は、この団体の運営費補助としての 正確のものである。 *在京佐野ふるさと会とは、東京都及びその周 辺に在住する佐野市出身者や佐野市にゆかり のある者が、会員相互の親睦を図るとともに、 ふるさと佐野市と連携を保ち、お互いの友好親 善とふるさとの発展に寄与することを目的として 設立した団体。		活動内容 (市の活動)在京佐野ふるさと会の事務局を所管。在京佐野ふるさと会に交付金を支出するための手続 (申請書の提出、交付決定、実績報告、交付金交付)を行う。 (在京佐野ふるさと会の活動)会員と市内商工業者との交流を図り、市のPR及び情報交換促進を目的 に、さの秀郷まつりに合わせて「祭り見学会」を実施した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
交付対象団体数		団体	1	1	1		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・在京佐野ふるさと会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		交付対象団体数	団体	1	1	1		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・在京佐野ふるさと会の円滑な運営と財政の 健全化を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		事業執行率	%	100	100	100		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・市政に関心を持ってもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		ホームページ閲覧件数	件	369,341	268,712	489,840		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)			
	国庫支出金		千円												
	県支出金		千円												
	地方債		千円												
	その他		千円												
	一般財源		千円	185		185		100		100		100			
	事業費計(A)		千円	185		185		100		100		100			
	事業費の内訳		千円	項目		事業費	項目		事業費	項目		事業費	項目		事業費
				交付金		185	交付金		185	交付金		100	交付金		100
人件費	正規職員従事人数		人	1		1		1		1		1			
	のべ業務時間		時間	40		40		40		40		40			
	人件費計(B)		千円	153		153		153		153		153			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	338		338		253		253		253			

事務事業名	在京佐野ふるさと会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	---------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成元年、当時の毛塚市長が東京及びその周辺で活躍している方々との連携を図る目的で設立。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・会員の高齢化がすすんでいる。 ・平成29年度から年会費を徴収している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・会員からは、新規会員の開拓要望 ・補助金検討委員会からは、市経済界などとの交流など、積極的な活動を展開するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 貴重な情報の提供や助言が、市の発展に寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 会員所在が広範囲であるため。かつ、会員からの貴重な情報や、助言・提言などを市政に反映させていくため、市で行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事務事業は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 在京佐野ふるさと会については、引き続き支援が必要であり、佐野市のPR促進に貢献できるよう、在京佐野ふるさと会の事業展開を検討していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・補助金等交付検討委員会の提言により、今後市内の他団体と連携し、戦略をもって積極的に活動していかなければならないため、事業費の削減余地はない。 ・設立の経緯から市が事務局を担う必要があり、人件費の削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 平成29年度より、事業ごとの参加費負担に加え、会費の徴収をしており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	在京佐野ふるさと会の運営には引き続き支援が必要であり、廃止・休止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																											
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		佐野市PR事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当 組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり							担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵
	施 策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 広報活動の充実						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	750	一般	2	1	2	佐野市PR事業						
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	17年度～		年度	根拠 法令 条例等	なし		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
										任意の事業・義務の事業		任意の事業
										実施方法		直営
										事業分類		広報・広聴・啓発事業
										リーディングプロジェクト		該当なし
										市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市からのお知らせ、市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ、ツイッター、フェイスブックで提供する。また、市政に関する情報、及び市のイベントや著名人のPR動画を作成し、インターネット上(YouTube)に公開することで、市のPRを図る。	活動内容 ・栃木放送(ラジオ)「新春市長対談」、とちぎテレビ「2020年わが街発」市長インタビュー、佐野ケーブルテレビ「テレビ広報さの」を放送。 ・令和元年度は、佐野ケーブルテレビにて、市長、吉澤商工会議所会頭、大芦佐野農業協同組合長による新春特番「新春特番～岡部市長新春懇談」を放送。 ・市公式ホームページ上「魅力発信動画」として、佐野シティニュース、全力さのまる、佐野を空から見てみよう、魅力いっぱい佐野観光、インバウンドニュース、さのミュージックビデオ、佐野さんぽ、レッツゴー協力隊、クリケットチャンネルなど9チャンネル構成で佐野市の特色、魅力を公開。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
テレビ、ラジオの年間放送時間	時間	210	134	134		
PR動画公開本数	本	57	24	107		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
・市民 ・ホームページ閲覧者(H23年度から)						
市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450		
ホームページ閲覧件数	件	369,341	268,712	489,840		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・市からのお知らせ、市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ等で入手できるようにする。						
テレビ、ラジオ、ツイッターで情報を得ている市民の割合	%	47.7	39.6	42.2		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・市民の知りたい情報が正確、迅速、わかりやすく提供されている。						
市民の知りたい行政の情報が十分に提供されていると思っている市民の割合	%	68.5	71.9	70.6		

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円	1		1							
		一般財源	千円	1,336		1,185		1,485		1,249		1,370	
		事業費計(A)	千円	1,337		1,186		1,485		1,249		1,370	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				燃料費	38	燃料費	63	燃料費	82	燃料費	69	燃料費	69
				修繕料	59	修繕料	0	修繕料	148	修繕料	32	修繕料	80
				手数料	51	自動車保険料	18	手数料	11	自動車保険料	18	手数料	12
				自動車保険料	44	広告料	292	自動車保険料	44	広告料	302	自動車保険料	44
				広告料	307	業務委託料	813	広告料	346	業務委託料	828	広告料	302
				業務委託料	813			業務委託料	820			業務委託料	828
				自動車重量税	25			自動車重量税	34			自動車重量税	35
人件費	人	3		3		3		3		3			
のべ業務時間	時間	360		360		360		360		360			
人件費計(B)	千円	1,374		1,376		1,373		1,374		1,374			
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,711		2,562		2,858		2,623		2,744		

事務事業名	佐野市PR事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	---------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、佐野市の事業を引き継ぎ、テレビ、ラジオ放送、主なイベントの撮影を実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・ケーブルテレビについては、エリアが拡大し、視聴世帯も徐々に増加が見込まれる。 ・インターネット上でPR動画を公開することで、市の枠を超えて佐野市を広くPRできる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	災害時などに、市公式ツイッター、フェイスブック等を積極的に活用した結果、フォロワー数の増加へと繋がった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市公式ツイッター、フェイスブック、テレビ等各種媒体を通じて市の情報を発信することで、市の施策に対しての市民の理解が深まる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市政情報の発信であり、市の施策に対する市民の理解を深めるためのものであるため、市が行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市政情報を発信し、市の施策への市民の理解を深めることが目的であるため、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 ・市公式ツイッター、フェイスブック、テレビ等各種媒体を通じて発信する情報を充実させることで、さらに市をPRし、成果向上が図れる余地がある。 ・「テレビ広報さの」は番組を見直し、一般情報はデータ放送で賄い、施策・事業等の市政情報発信番組に改編する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 広報紙発行事業 市政に関する情報を共有化し発信している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 ・ケーブルテレビ「テレビ広報さの」について、視聴効率を考慮して平成29年度から隔週放送とし、業務委託料の削減を図った。 ・人件費については、放送内容作成を職員が行っており、削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市政情報の発信であり、市の施策に対する市民の理解を深めるためのものであるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市政情報の発信による市のPR活動事業である。このため、情報発信手段の民間委託は可能でも、情報を管理する市の関与をなくすことはできないので、休止や廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・市をPRする情報の選別、情報提供方法に応じた作成手段の向上がより必要となっている。 ⇒先進市の情報を取得しながら学び、継続して個々のスキルアップを図っていく。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
・市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ、ツイッター、フェイスブックで積極的に提供し、市のPRを図る。	向上 成果維持 低下	
	○ × ×	

事務事業名							佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					担当 組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課			
		政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵			
		施 策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実											
		基本事業	1	広報活動の充実											
	予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業			
753		一般	2	1	2	佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業		実施計画事業・一般事業		一般事業					
							市単独事業・国県補助事業			市単独事業					
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	17年度～ 年度		根拠 法令 条例等	佐野ふるさと特使設置要綱			任意の事業・義務の事業		任意の事業			
										実施方法		直営			
									事業分類		広報・広聴・啓発事業				
										リーディングプロジェクト		該当なし			
										市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・「佐野市の魅力・実力・潜在力」を県内外に積極的にアピールしていくため、各界において活躍している方々を「ふるさと特使」として委嘱し、本市のイメージアップを図る。 ・平成24年度より、佐野の魅力等のPR活動の他に、佐野市のイメージアップについての助言と、観光立市推進に当たっての助言及び情報の提供を行っていただくような協力体制を整える。そのため定期的に市政に関する意見・提言を求める調査表を送付し、協力を求める。		活動内容					
		・在京佐野ふるさと会会員とふるさと特使との合同懇談会を開催し、市をPRするための情報交換を行った。					
		・市政に関する情報として、広報さの、議会だより等を送付。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
佐野ふるさと特使委嘱数		人	1	1	0		
市政に関する情報の送付回数		回	12	12	12		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野ふるさと特使		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		佐野ふるさと特使人数	人	17	17	16		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

ふるさと特使を通じて、多くの人に佐野市を知ってもらい、佐野市をアピールしてもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		ふるさと特使の名刺作成枚数	枚	100	200	100		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市政に関心を持ってもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		ホームページ閲覧件数	件	369,341	268,712	489,840		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	11	19	0	48	48
	事業費計(A)	千円	11	19	0	48	48
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		報償物資費	7	報償物資費	0	報償物資費	27
		印刷製本費	4	消耗品費	19	消耗品費	21
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30
	人件費計(B)	千円	114	115	114	114	114
	トータルコスト(A)+(B)	千円	125	134	114	162	162

事務事業名	佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年から旧佐野市でふるさと特使を委嘱していたが、合併時に引き継ぎ、「佐野ふるさと特使」制度を実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により佐野市の圏域が拡大し、新しい魅力も増えた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成17年度定例監査にて、ふるさと特使の委嘱にあたっては、地域性(田沼・葛生地区)にも配慮した委嘱を心掛けるよう意見が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	特使の新たな人材発掘には至らなかった。 毎月、広報紙やイベントチラシを送付するなど、欠かすことなく市政に関する情報提供を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本市出身の著名人の活躍は、市のイメージアップにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県内外の多くの人に佐野市をPRし、好印象を持ってもらうことは、佐野市にとっても好ましいことである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	対象を見直す必要がある	理由・改善案 本市出身の著名人に佐野市をアピールしてもらうためのものであるが、今後、本市在住の著名人で活躍している方を対象にするなど、見直しが必要と思われる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 本市出身の著名人の方々にふるさと特使を委嘱しているが、今後、ふるさと特使の対象者の見直しと、活用方法などを検討することにより、成果を向上させることができると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 「佐野ブランド化推進事業」の一環として、本市在住の著名人に「ブランド大使」「ブランド姫」を委嘱しており、佐野市をアピールしてもらっている。これに対して「ふるさと特使」は、佐野市のアピールのほか、市と連携を保ち、市政推進のための助言などを提供していただく役目であるため、2つを統合することはできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・ふるさと特使の活動協力記念品代と、PR用名刺代の計上であり、経費削減の余地はない。 ・人件費は、職員による事務連絡手続きであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 広く佐野市を知ってもらうための広報活動の充実事業であり、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	ふるさと特使は、本市を無償でアピールしてもらうことで委嘱している。今後も観光立市のPRのため、現時点で、廃止・休止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・ふるさと特使にふさわしい人を発掘する。また、ふるさと特使としての委嘱期間が定められていないなど、制度の再構築をする必要がある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
佐野の魅力等のPR活動だけでなく、次のような協力体制を整える	向上	
①佐野市のイメージアップについての助言	成果維持	×
②観光立市推進に当たっての助言及び情報の提供	低下	×

事務事業名		広報紙発行事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵
	政策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	広報活動の充実					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	930	一般	2	1	2	広報紙発行事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市広報広聴事務規則 佐野市市民記者設置要綱	事業区分		事業分類	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
・市政と市民をつなぐパイプ役として、市政に関する情報、話題等を掲載した「広報さの」を発行する。 ・取材、情報収集(市民記者、広報広聴主任)⇒編集⇒発行⇒配布						活動内容				
						・毎月1回(1日号)広報紙を発行し、町会を通じて市民に配布 ・広報紙作成のための取材、編集作業 ・広報紙へ有料広告を掲載し、歳入確保に努めている				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						広報発行回数	回	12	12	12
						年間延べ発行部数	部	548,400	548,400	552,000
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450
						市内の世帯数	世帯	50,557	51,122	51,379
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
広報紙を用いた市政情報発信によって、市民との行政情報の共有化と市政に対する関心を持ってもらふこと。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						市政に関する情報を広報紙から取得する人の割合	%	86.4	85.3	74.8
						広報紙を読んでいる人の割合	%	77.1	77.6	75.1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
行政情報を市民と共有する。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						市民が知りたい行政の情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	%	68.5	71.9	70.6
						広報紙を読んでいる市民の割合	%	77.1	77.6	75.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円		1,875		2,925		3,465		4,020		4,020	
	一般財源	千円		11,567		11,120		11,314		13,312		13,312	
	事業費計(A)	千円		13,442		14,045		14,779		17,332		17,332	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			報償物資費	36	報償物資費	36	報償物資費	34	報償物資費	34	報償物資費	34	
			消耗品費	558	消耗品費	671	消耗品費	141	消耗品費	95	消耗品費	95	
			印刷製本費	10,895	印刷製本費	9,961	燃料費	107	燃料費	121	燃料費	121	
			通信運搬費	1,459	通信運搬費	2,883	印刷製本費	11,523	印刷製本費	13,640	印刷製本費	13,640	
			機械等借上料	494	機械等借上料	494	業務委託料	1,268	業務委託料	1,583	業務委託料	1,583	
							機械等借上料	493	機械等借上料	494	機械等借上料	494	
							自動車等借上料	1,213	自動車等借上料	1,365	自動車等借上料	1,365	
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000			
人件費計(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,632		7,632			
トータルコスト(A)+(B)			千円	21,074		21,687		22,409		24,964		24,964	

B表(事後評価シート)

事務事業名	広報紙発行事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	---------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前の佐野市では昭和29年4月、田沼町では昭和30年7月、葛生町では昭和31年8月に広報紙を創刊したが、合併に伴い、3市町で企画を持ち寄り、新たな広報紙を作成した。平成17年3月創刊。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・合併前の田沼町、葛生町では月1回の発行であったが、合併に伴い、佐野市に合わせて月2回の発行となった。また、合併により、広報紙に掲載する情報も増えてきている。 ・平成26年4月から月1回発行に移行した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「広報紙の発行回数を月2回から月1回にならないか」(世論調査の市民アンケート、平成18年2月定例会予算審査特別委員会)、町会長からも、配布回数の削減をとの意見があった。平成22年2月議会及び平成24年2月議会の予算審査特別委員会において、「広報紙発行回数の検討結果」「広報紙のリニューアル」「1回にした場合の削減額」について質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報紙編集業務の外部委託検討のため、小山市、栃木市、鹿沼市への視察調査を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市政に関する情報を広く市民に提供する手段として、広報紙は欠かせないものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市政に関する情報の提供であり、現段階で、市民が市の情報を入手できる最大の手段である。 ・広報紙配布業務を民間に委託し、各町会へ配布する。その後、各町会の協力により各世帯へ配布する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、市政の情報を市民に提供するものであり、対象は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 広報紙を読んでいる市民の割合は7割を超えているが、目的を達成するためには、現在以上に見やすくわかりやすい紙面の構成、文字の見やすさ、ビジュアル面などさらにリニューアルを検討していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 ホームページ運用事業 広報紙とホームページに掲載する情報や写真を共有するなど、すでに連携して事業を行っているが、ホームページ運用事業対象者がウェブ利用可能者に限られている。このため、市民に共通の情報伝達手段として全世帯に配布される広報紙発行事業は、ホームページ運用事業と連携はできるが、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・月1回発行に移行し、事業費の削減を図った。なおこれまで、競争入札によって印刷単価を下げ、経費削減を図ってきたが、近隣他市単価と比較して低価であり、今後削減の余地はない。 ・人件費は、職員がDTP編集を行うためのものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市政を中心とした市の広報事業であり、市民に広くお伝えする必要のある情報を掲載しているものであるため、負担を見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	・市民の知りたい情報が「正確、迅速、わかりやすく」提供される広報紙に代わる手段が確立できて、市と市民が情報を共有し、活用することで、市政への理解や関心が深まり、市と市民の協働が図られるようになった時。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・発行ページの圧縮と、見やすい紙面構成、インデックスの活用などで、必要な情報が見易く、検索し易いよう工夫していく。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①紙面構成を見直し、ページ数を出来る限り圧縮する。	向上	○
②文字の見やすさ、ビジュアル面など、継続的に広報紙のリニューアルを実施していく。	維持	×
③競争入札の実施により、できる限り印刷単価の上昇を抑制する。	低下	×

事務事業名		ホームページリニューアル事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり						担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵	
	政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
	基本事業	1	広報活動の充実						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意の事業・義務の事業	任意の事業
	775	一般	2	1	2	ホームページリニューアル事業費						実施方法	直営
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	30年度～1年度			根拠法令 条例等	なし		事業区分	事業分類	広報・広聴・啓発事業		
									リーディングプロジェクト	該当なし			
									市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
既存の市公式ホームページを再構築し、新たに運用を開始する。		既存ホームページのデータ移行作業、新システムの稼働テストを経て、12月2日新ホームページの公開を開始した。なお、災害対応等もあり、公開前に予定していた職員操作研修は令和2年度当初に行い、その後各課でのホームページ更新作業が可能となる。				
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
ホームページ掲載情報件数 (ウェブサーバー内ファイル数)		件		62,109	39,948	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
市民、市外ホームページ閲覧者						
市民数(人口)		人		119,348	118,450	
ホームページ閲覧件数		件		268,712	489,840	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
ホームページから、市の情報を得られるようにする。						
ホームページ閲覧件数		件		268,712	489,840	
ツイッター・フェイスブック登録者数		人		12,628	17,831	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
閲覧しやすいサイト造りに努め、市民との行政情報共有化を促進し、市政に関心を持ってもらう。						
市民が知りたい行政の情報が十分に提供されていると認識している市民の割合		%		71.9	70.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		10,000	9,995		
	事業費計(A)	千円	0	10,000	9,995	0	0
事業費の内訳	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目
				業務委託料	10,000	業務委託料	9,995
人件費	正規職員従事人数	人		1	1		
	のべ業務時間	時間		1,500	1,500		
	人件費計(B)	千円	0	5,732	5,723	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	15,732	15,718	0	0

事務事業名	ホームページリニューアル事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	----------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	現在運用中の市公式ホームページにおいて、ウェブアクセシビリティの対応、スマートフォンやタブレット端末への対応に加え、リンク切れや浮遊ファイルの増加などホームページの構造上の問題が生じている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICT技術の進展により、インターネットの利用者が増加していることに加え、利用媒体がパソコン端末からスマートフォンやタブレット端末へと変化しており、今後さらに加速すると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成29年9月議会一般質問で、ホームページのリニューアル(CMS導入)を求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ICT社会に対応したまちづくりの中で、より多くの市民に正確で多種多様な情報の提供が可能であり、地域の情報化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 行政サービスの情報提供は、市民の日常的な生活の中で必要なことであり、これを提供するための設備運営は必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 行政サービスの情報を市民や市外ホームページ閲覧者を対象に提供し、より正確でユーザビリティに配慮したホームページを構築する必要があるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ホームページのシステム向上のためのリニューアル事業であり、現在の作業工程にて成果が得られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 広報紙発行事業 情報発信媒体として広報紙も配布しているが、ICTを活用していない市民もいるため、ICTと紙媒体の両方で情報を伝える必要があるため統合及び代替することはできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・本事業の費用は、ホームページのリニューアルため削減の余地はない。 ・人件費も、ホームページのリニューアルに伴うものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 行政の情報化による情報提供をするための事業であり、全市民を対象としているため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	既存ホームページをリニューアルし、運用が開始された状態になれば、本事業は終了とする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持			×																									
	低下		×	×																									

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ホームページ運用事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)					
								担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課				
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり						担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵				
	政策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり													
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実													
	基本事業	1	広報活動の充実													
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名										
	773	一般	2	1	2	ホームページ運用事業										
事業計画	単年度繰返し		事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし									
事業区分													新規事業・継続事業		継続事業	
													実施計画事業・一般事業		一般事業	
													市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
													任意の事業・義務の事業		任意の事業	
													実施方法		直営	
													事業分類		広報・広聴・啓発事業	
													リーディングプロジェクト		該当なし	
													市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市の内外に行政情報を提供するため、ホームぺージを運用する。	活動内容 ・ホームぺージ、ツイッター、フェイスブックの運用と更新 ・インターネット動画を配信し市のPRを実施 ホームページリニューアルに伴い、佐野市公HP「魅力発信動画」として、佐野シティニュース、全力さのまる、佐野を空から見てみよう、魅力いっぱい佐野観光、インバウンドニュース、さのミュージックビデオ、佐野さんぽ、レッツゴー協力隊、クリケットチャンネルなど9チャンネル構成で佐野市の特色、魅力を公開。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
ホームぺージ掲載情報件数 (ウェブサーバー内ファイル数)	件	48,980	62,109	39,948		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、市外ホームぺージ閲覧者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

ホームぺージから、市の情報を得られるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	ホームぺージ閲覧件数	件	369,341	268,712	489,840		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市政に関心を持ってもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	ホームぺージ閲覧件数	件	369,341	268,712	489,840		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円	410		509		720		1,875		1,875	
	一般財源		千円	1				970		2,235		2,235	
	事業費計(A)		千円	411		509		1,690		4,110		4,110	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				普通旅費	2	機械等借上料	117	機械等借上料	117	機械等借上料	117	機械等借上料	117
				機械等借上料	117	使用料	292	使用料	1,526	使用料	3,993	使用料	3,993
				使用料	292	機械器具費	100	機械器具費	47				
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500		
費	人件費計(B)	千円	5,724		5,732		5,723		5,724		5,724		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,135		6,241		7,413		9,834		9,834		

B表(事後評価シート)

事務事業名	ホームページ運用事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い新しいホームページを作成した。また、広報紙の紙面制限の関係で掲載できない情報も掲載している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICT技術の進展により、インターネットの利用者が増加している。また、インターネット閲覧端末が、パソコンからスマートフォン・タブレットへと変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・議会一般質問で、ホームページのユニバーサルデザインによるバリアフリー化を求められた。(対応済み) ・議会一般質問で、ホームページのリニューアル(デザイン、各課による更新など)を求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	CMSを導入したホームページへリニューアルし、総務省の求めるウェブアクセシビリティに対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ICT社会に対応したまちづくりの中で、より多くの市民に多種多様な情報の提供が可能であり、地域の情報化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 行政サービスの情報提供は、市民の日常的な生活の中で必要なことであり、これを提供するための設備運営は必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 システムを活用し、事業展開するものであり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 情報の多様化により、内容を常に見直す必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 広報紙発行事業 広報紙とホームページへ掲載する情報や写真を共有するなど、すでに連携して事業を行っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・本事業の費用は、データのメンテナンス関係であり、データを最適の状態に保つため削減の余地はない。 ・人件費も、データのメンテナンスに伴うものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 行政の情報化による情報提供をするための事業であり、全市民を対象としているため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	インターネットの普及により、ホームページによる情報提供は必要であるため、廃止・休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・素早い情報提供の確立 ⇒各課から、事業・イベント情報の適切な提供があるよう、定期的に各課へ啓発を実施する。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	・佐野市LINEアプリを開発中であり、完成後は情報発信力のアップに繋げたい (R2.6月完成予定)。
・即応性の高いツイッター、フェイスブック等と相互連携し、ホームページへの閲覧回遊を図る。	成果 向上 維持 低下	
	○ × ×	

事務事業名		文書管理事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当係	法務文書係	担当課長名	大島 和裕
	政策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	広報活動の充実						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
	940	一般	2	1	3	文書管理事務	実施方法		一部委託			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市文書管理規程		事業分類		その他内部事務事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・行政事務に必要な文書を、必要に応じすぐに検索し、利用することができるように、ファイリングシステムを活用し、組織的に整理、保管及び保存を行う。 ・情報公開請求に対し、迅速かつ的確に対応できるように、整理、保管及び保存を行う。 ・個人情報の漏洩、滅失等を防止するため、適正に管理する。 ・各課に文書取扱主任を置き、文書の適正な管理を依頼している。	・4月 文書取扱主任会議を開催し、文書の適正な管理について説明を行った。また、ファイリングシステムを初めて扱う者を対象としたファイリングシステム研修を行った。 ・5月～11月 保存文書の引継ぎ及び保存期間を経過した文書の廃棄を行った。 ・10月 ファイリングシステムの維持管理を行う予定だったが、災害対応により中止。 ・ファイリングシステム未導入だった健康増進課の文章調査、指導を行い、3月にファイリングシステムの運用を開始させた。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	実地指導の回数	回	2	2	-	1	
	保管及び保存をした文書の数	件	19,536	23,804	23,020	21,000	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 文書を利用する職員 ② 文書を利用する市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	行政職員員数	人	796	799	797		
	文書を利用する市民数	人	120,018	119,348	118,450		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ファイリングシステムが維持され、文書等がルールに則って適正に保管及び保存をされている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	ルールに基づき適正に保管・保存されている課の割合	%	58	70	70	73	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市政への理解や関心を深めてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	広報さのを読んでいる市民の割合	%	77	78	75	80	
	市ホームページの閲覧件数	件	369,341	268,712	489,840	450,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	4,660	3,981	2,046	2,992	
	事業費計(A)		千円	4,660	3,981	2,046	2,992	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	2,042	消耗品費	1,362	普通旅費	5
			火災保険料	5	火災保険料	5	消耗品費	1,466
			業務委託料	2,614	業務委託料	2,614	火災保険料	5
							業務委託料	570
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	4	4		
	のべ業務時間	時間	1,276	1,440	1,022	1,800		
	人件費計(B)	千円	4,869	5,502	3,899	6,867	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,529	9,483	5,945	9,859	0	0

B表(事後評価シート)

事務事業名	文書管理事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	行政執行においては文書の作成及び収集を行い、それを活用しながら事務を行っており、文書の保管及び保存をすることは必要であるため、文書管理事務を行っているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	電子市役所に対応できるコンピュータ化した文書管理システムの導入が求められている。国では文書保存期間満了前の文書の誤廃棄や文書の倉庫への放置など、文書管理に係る不適切な事例の発生を受け、再発防止を図るため、文書の作成から保存まで一貫した手続を定める「公文書等の管理に関する法律」が平成21年6月24日に成立した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年12月定例会において、文書管理条例の制定及び文書館の設置についての質疑がなされた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	職員によるファイリングシステムの維持管理方法について検討を始めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民の市政への参加及び協働を推進するためには、情報の公開及び提供が必要であり、そのためには情報(=文書)を適正に管理する必要がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市の行政執行を表す文書であり、佐野市文書管理規程の規定により文書を管理しなければならないため、市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民との共有財産である文書を適正に保管及び保存をするものであるため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 4月の文書取扱主任会議、巡回指導及びその後のフォロー、初任者向けの研修と行っているが、ファイリングシステムへの取組に差があり、実施状況に差異が生じている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 ファイリングシステムの巡回指導を現在の委託会社が行う方法から職員が行う方法に、各部署の実施状況の差異を勘案しながらシフトチェンジしていく。この場合、職員の事務量が増えるため、事業費は削減となるが、人件費は増加する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民全般を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	行政事務の執行に文書は欠かせないものであり、適正に管理しなければならない。市が地域における事務その他の事務を処理していく限り、休止・廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	ファイリングシステムに対する職員一人一人の意識改革が必要である。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
ファイリングシステムの巡回指導を現在の委託会社が行う方法から職員が行う方法に、各部署の実施状況の差異を勘案しながらシフトチェンジしていく。	向上 成果維持 低下	
	○ × ×	

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	40		40		40		40		40		
	人件費計(B)	千円	153		153		153		153		153		
トータルコスト(A)+(B)		千円	153		153		153		153		153		

事務事業名	栃木県都市統計事務研究会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年に統計の総合的開発を基調とした会員相互の連携、研鑽を密にし、情報化社会に対応した都市統計事務の効率的な運営を期することを目的として組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村合併により構成する市の数も増え、各地域の意見が聞けるようになった。いずれの市も広域化が顕著であり、同一市の中でも地域格差がある。また、合併の時系列の変化もあるため、一概に数字を持って各市の比較することは難しい。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事務の効率化・軽減のため「都市統計書」について、幹事会等で廃止を含めた論議があり、一定の方向性が決まるまで休刊となっている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 県内各市統計担当職員の情報交換、連携、協力により、円滑な調査の実施と、精度の向上につながり、正確な各種統計データの提供が行われ、「市民の市制への関心の向上」へ結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国勢調査等の基幹統計調査は、「統計法」に基づくものであり、国からの法定受託事務である。それらの調査を円滑かつ正確に行うためにも、県内各市統計職員の情報交換、連携、協力が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 同研究会の実施する事業を通して、県内各市統計職員が情報交換、連携、協力することにより、事務の改善や事務能力の向上につながり、実際の調査に活かされている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 参画に伴う職員人件費のみであるため削減の余地は無い。(繰越金によって運営が可能であるため、H25年度以降、当分の間、負担金は徴収しない。)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 行政内部の事務事業であるが、県内14市の担当者が研修や意見交換などを行ない、統計調査を効率的・効果的に進めることにより、結果として総合計画による「市民みんなでつくる夢のあるまちづくり」に貢献するものであり、受益者は市民全体であるため受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県内全市の参画が求められる組織であり、各市の統計関係職員との連携強化は、円滑な統計事務の実施に必要。	
	今後、国において、調査手法の見直しや調査の統廃合を行い、地方自治体に委託することが無くなった場合はその役割を終えることになると想定するが、現行の制度である以上は必要な組織である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持			増加																						
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事務事業名		栃木県統計協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	統計係	担当課長名	小田一之
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 広報活動の充実						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
							実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S38年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県統計協会会則	事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
栃木県統計協会に普通会員として参画している。 平成19年度からは協会が県民手帳販売などの収益で市町分の会費を負担することになり、市の経費は協会主催研修への旅費だけとなった。さらに、平成20年度からは県内旅費が廃止され予算計上がなくなった。 *栃木県統計協会は統計思想の普及啓発及び会員相互の連絡協調を図ることを目的としており、県及び市町(普通会員)と趣旨に賛同する個人、法人、官公所及び団体(賛助会員)を持って組織している。 ※栃木県統計大会はR2年度以降廃止			(市の活動) 県統計協会幹事会への出席、表彰候補者の推薦、県統計大会(12月)への参加、県民手帳の頒布協力のほか、統計グラフ栃木県コンクール、親子統計教室等の周知及び参加者募集。 (協会の活動) 県統計大会の開催、統計グラフ栃木県コンクールの開催、親子統計教室の開催、刊行物の無償頒布及び県民手帳の刊行、統計優良図書の斡旋、賛助会員の確保、統計情報研究開発センター講習会・研修会の参加、統計事務の研修、研究等の支援。							
			活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			栃木県統計大会	回	1	1	1	-	-	
			全国統計大会	回	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①統計協議会会員 ②登録統計調査員 ③市統計係職員 (参画対象団体) 栃木県統計協会			対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			統計協議会会員数	人	61	60	55	60	65	
			登録調査員数	人	234	240	234	273	278	
			市統計係職員数	人	3	3	3	4	3	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①調査員の永年表彰を行い、志気の高揚を図る。 ②調査員研修へ助成を行い、資質の向上を図る。 ③県内統計関係者相互の連絡協調体制を確保する。			成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			栃木県統計大会参加者数	人	11	13	13	-	-	
			全国統計大会参加者数	人	0	5	4	5	5	
			統計大会受賞者数	人	11	18	11	12	12	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の市制への関心を向上させる。 ※H30は市HP全体のアクセス件数が減少している。R1年にHPのリニューアルが予定されているため、増加が見込まれる。			上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			市ホームページ「統計情報」の閲覧件数 ※基本計画の成果指標はHP全体の閲覧件数であるが、統計係の所管部分の件数とする。	件	1,255	792	973	1,000	1,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	150		130		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	572		497		382		382		382	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	572		497		382		382		382	

事務事業名	栃木県統計協会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年に県内市町村における統計思想の普及啓発及び統計関係者の連絡協調を図ることを目的として栃木県統計協会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まりにより、統計調査をとりまく環境は年々悪化してきているので、県内外の状況把握や情報交換などが必要不可欠となっており、その重要性は高まってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	統計調査員から、統計大会への参加要望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 同協議会は、統計思想の普及啓発及び統計関係者の連絡協調を目的として事業を実施しているため、「市民の市制への関心を向上させる。」という結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国勢調査等の基幹統計調査は、「統計法」に基づく国からの法定受託事務であり、市が主体となるものである。それらの調査を円滑かつ正確に行うためにも、市が統計協会に参画することによって、統計調査員及び市民に対し統計思想の普及啓発を図ることが必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 同協会の実施する事業により、統計関係者が連携・協力し、市民に対し統計思想の普及啓発をすることで、統計調査員にとって良好な調査環境づくりが図られている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 参画に伴う職員人件費のみであるため削減の余地は無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 同協会の実施事業を通じて、統計調査員としての資質や意欲の向上につながり、調査を効率的・効果的に進め、より精度の高い統計データを得ることができる。 結果として総合計画による「市民みんなでつくる夢のあるまちづくり」に貢献するものであり、受益者は市民全体であるため受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県内全市町の参画が求められる組織である。	
	また、刊行物の頒布や県統計大会の開催は、県内自治体の統計環境の整備・充実に必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		統計協議会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	統計係	担当課長名	小田一之	
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 広報活動の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	3468	一般	2	5	1	統計協議会支援事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S43年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市統計協議会会則、 佐野市運営費補助金交付要領	事業分類		審議会・協議会等運営事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野市統計協議会に補助金を交付し、同協議会の運営を支援している。 佐野市統計協議会は、市が行う各種統計調査を円滑に実施するために、統計調査員としての資質の向上を目指すこと、市との協力体制を構築すること、併せて、会員相互の親睦を図ることを目的に設立されている団体である。			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
			(市の活動) 統計協議会の事務局として、補助金の交付手続き(交付申請、実績報告等)を行っているほか、協議会の運営・活動をサポートしている。 (統計協議会の活動) 視察研修の実施、登録調査員交流事業の実施、研修会の実施、統計だよりの発行、統計大会・研修会等への参加費助成などを実施している。 実施事業： 5月 総会開催、統計だより発行 / 7月 視察研修、登録統計調査員との合同研修会 / 11月 登録調査員との交流事業(※災害により中止)							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			総会及び記念式典の会員参加者	人	50	44	43	50	50	
			視察研修の参加者	人	30	22	32	38	38	
目 的	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) ①統計協議会員 ②登録調査員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			統計協議会員	人	61	60	55	60	65	
			登録調査員	人	234	240	234	273	278	
			※各年度末現在							
目 的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 統計調査員でもある会員に対して、研修会への参加費助成や情報交換の場を設けることにより、組織の拡充強化と会員相互の親睦を図り、もって統計調査員としての資質向上を目指す。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			統計協議会会員／登録統計調査員	%	26	25	24	22	23	
目 的	④結果(どのような結果に結びつけますか?) 市民の市制への関心を向上させる。 ※H30は市HP全体のアクセス件数が減少している。R1年にHPのリニューアルが予定されているため、増加が見込まれる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			市ホームページ「統計情報」の閲覧件数 ※基本計画の成果指標はHP全体の閲覧件数であるが、統計係の所管部分の件数とする。	件	1,255	792	973	1,000	1,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		240	240	240	200	200				
	事業費計(A)	千円		240	240	240	200	200				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	240	補助金	240	補助金	240	補助金	200	補助金	200
人件費	正規職員従事人数	人		3		3		3		4		3
	のべ業務時間	時間		400		550		350		350		350
	人件費計(B)	千円		1,526		2,102		1,335		1,335		1,335
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,766		2,342		1,575		1,535		1,535

B表(事後評価シート)

事務事業名	統計協議会支援事業(運営支援)	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年に登録調査員制度が開始になり、翌年の昭和43年に統計調査員の相互親睦を図るとともに、調査員としての資質の向上を図り、統計思想の普及並びに統計業務の円滑な推進を図ることを目的に協議会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	個人情報保護法やプライバシー意識の高まりにより、統計調査に対する抵抗感が増し、調査が困難になってきている。苦情や、調査拒否による精神的負担もあるため、調査員を引き受ける人材が減少しつつある中で、調査員の確保や資質の向上の観点からも、協議会の存在意義は大きい。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	近年、協議会会員の高齢化が進んでいることから、研修会や施設見学の行き先、内容を配慮して欲しいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	登録調査員との親睦交流事業や新規登録調査員の研修会を開催し、協議会への勧誘を行った。平成24年度より役員会の中に事業部会を設置し、役員による自主的な企画、立案を促進した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 会員の統計調査員としての意識を高め、資質向上を図ることにより、各種統計調査に対する積極的な協力体制に繋がり、最終的には統計情報として市民等へ提供するため結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 各種統計調査を円滑に行うためには、調査員の確保や協力体制が必要であり、今後ますます調査を取り巻く環境は困難になると考えられるため、中核的組織として協議会の存在が必要である。事業運営に係る経費は、会費のみでは運営が困難であるため、市の補助が必要。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、統計調査員である会員の親睦を図りつつ、交流や情報交換を行うことにより、調査員としての資質の向上を目指す目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 合併前の旧佐野市から存続している組織であるため、同様の組織がない旧田沼・葛生地区の会員が少なく、それが登録調査員の偏在の理由。また、高齢化により退会者の増加が見込まれるため、新入会員を勧誘し、調査員の安定的確保につなげる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	人件費の削減余地がある	理由・改善案 補助金が削減になった場合、会費の値上げが見込まれ、会員の減少につながる事が予想される。会員の自主的運営により、事務局である職員の関与を減らし、人件費削減つなげることが可能と思われるが、当初の目的を逸脱した事業実施とならないよう、行政の関与は必要。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 平成17年に見直しを行い、年会費(2千円)や参加者負担金など適正な負担を求めている。但し、統計調査の円滑な実施からも、目的達成に必要な経費を行政が負担することは必要。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	円滑な統計業務遂行のためには、当事業は必要である。今後、国において、調査手法の見直しや調査の統廃合を行い、地方自治体に委託することが無くなった場合はその役割を終えることになると想定するが、現行の制度である以上は必要な組織である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			これまでは、市(事務局)で企画、立案しているが、自主運営に移行した場合は、高齢化により事務的なスキルの低下や目的の逸脱が懸念される。 事業が遂行できるよう、また、「佐野市補助金等交付基準」に基づいて、会の目的を果たすよう、事務局が軌道修正、補助することは必要である。 市職員OBが複数名、役員となることが望ましい。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		削減	維持	増加			
	維持	③			×			
	低下			×	×			
①協議会の事業内容等を充実させ魅力あるものとし、調査事務打合せ等の機会を捉え、会員の拡充に努める。								
②協議会ができるだけ自主運営できるように促す。(視察研修の企画、統計だよりの編集などを会員が行うようにする)								
③補助金の使途を精査し、縮減する。								

事務事業名		地域FM局開設準備調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵
	政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり						新規事業・継続事業			新規事業
	施 策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						実施計画事業・一般事業			実施計画事業
	基本事業	1	広報活動の充実						市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	776	一般	2	1	2	地域FM局開設準備調査事業			実施方法		直営	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	30年度～1年度	根拠法令 条例等	なし				事業分類		広報・広聴・啓発事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
地域FM局について調査・研究を行う。		近隣自治体や既に地域FM局を開設し運用している自治体へ視察、調査を実施し、地域FM局についての検討を行った。調査内容について報告し、導入については今後時期をみて検討することとなった。				
【先行事例視察】 福島県須賀川市(ウルトラFM) 生活課消防防災係						
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
アンケート実施件数		件		278	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
市民数(人口)		人		119,348	118,450	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
テレビ、ラジオ、ツイッターで情報を得ている市民の割合		%		39.6	42.2	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
市民の知りたい行政の情報が十分に提供されていると思っている市民の割合		%		71.9	70.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円			15		16					
	事業費計(A)		千円	0		15		16		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						普通旅費	8	普通旅費	16				
						消耗品費	7	消耗品費	0				
人件費	正規職員従事人数		人			1		1					
	のべ業務時間		時間			360		360					
	人件費計(B)		千円	0		1,376		1,373		0		0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0		1,391		1,389		0		0	

事務事業名	地域FM局開設準備調査事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	---------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自然災害等が頻発している昨今、地域に密着した情報発信が期待できる、地域FM放送を、災害時の情報提供手段として、また地域のイベントや観光情報、市の行政情報などの、新たな発信ツールとして検討をする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市政の情報はもとより、災害発生時における情報伝は迅速かつ正確が求められ、情報入手のための媒体選択肢は多いほうがよいと考える。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市政の情報はもとより、災害発生時における情報伝は迅速かつ正確が求められ、情報入手のための媒体選択肢は多いほうがよいと考える。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 行政情報の提供は、市民生活上必要であり、これを提供媒体の構築は市の役目であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市政や災害情報を発信し、市政への理解を深めたり災害への対応を喚起することが目的であり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 専門的な立場から、本市において求められるコミュニティメディアとしてのラジオ放送局がどのようなものであるかを理解し、より実用的で継続可能な運営形態を把握することができれば。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野市PR事業 目的は一緒であるが、情報伝達場板として相違しているため。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 調査、研究のためのものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 全市民を対象とした市政や災害情報の発信であり、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地域FM局についての調査、研究を行い、開設の有効性の有無を判断できれば、本事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																															
			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		情報公開事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当 組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり						事業 区分	担当係	法務文書係	担当課長名	大島 和裕
	施 策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 広報活動の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	950	一般	2	1	3	情報公開事務		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	H11年度～ 年度		根拠 法令 条例等	佐野市情報公開条例 <th colspan="2">実施方法</th> <td colspan="2">直営</td>		実施方法		直営	
									事業分類		その他市民に対する事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
・市民と行政との信頼関係を深め、市政への参加を推進し、開かれた行政を確立し、より一層民主的な市政の発展を図るため、市民との共有財産である文書等の情報を公開する。 ・市民との協働を行う上での前提である市の保有する情報を市民に提供する。		・情報公開の請求に基づき公開の総合調整を行った。 ・情報公開制度に関する職員研修を10月に実施した。							
		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		情報公開請求件数	件	349	388	447	500		
		行政資料閲覧に供した文書数	件	255	254	284	290		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
①市民 ②職員		対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		市民数		人	120,018	119,348	118,450	117,706	
		行政職職員数		人	946	951	949	933	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
①請求された情報を迅速に公開する。 ②市民に対して市政に関する情報を積極的に公開する。		成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		情報公開請求から交付までの平均日数		日	3	2	3	3	
		研修会出席職員のうち研修会の有効性を認識した者の割合		%	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
市政への理解や関心を深めてもらう。		上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		広報さのを読んでいる市民の割合		%	77	78	75	80	
		市ホームページの閲覧件数		件	369,341	268,712	489,840	450,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		114	0	76	38	
	事業費計(A)	千円		114	0	76	38	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	114		76	委員報酬	38
	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	
	のべ業務時間	時間		930	930	500	500	
	人件費計(B)	千円		3,549	3,554	1,908	1,908	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		3,663	3,554	1,984	1,946	0

事務事業名	情報公開事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の情報を積極的に公開し、市民の市政参加の推進や民主的な市政を推進するため、旧佐野市では平成11年4月から、旧田沼町では平成14年10月(平成13年4月からの公文書に適用)から実施した。新佐野市においては、合併時から条例を制定し、実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	制度開始から15年以上経過し、また全国的にもほとんど全ての自治体で実施されていることから、情報公開制度は市民等に広く定着しているものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	情報公開制度に関する職員研修を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民に対し情報の公開や提供を行うことにより、行政の諸活動を市民に説明するものであるため、対象と意図は結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市は行政の諸活動を市民に説明する責任があり、その責任を果たすことにより「開かれた行政」を確立しようとするものであるため、市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民に対し情報の公開や提供を行うことにより、行政の諸活動を市民に説明するものであるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市の情報を更に積極的に市民に提供することにより、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・情報公開・個人情報保護審査会の委員報酬であるため、事業費を削減する余地はない。 ・情報公開に関する事務は市で行わなければならない、これに伴う人件費を削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 情報の写しに係る実費費用の負担があり適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	開かれた市政を確立し、公正で民主的な市政を推進するためには、情報の公開・提供が必要不可欠であるため、休止・廃止をすることはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		情報公開制度に対する職員一人一人の認識を高める。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持		増加																						
成果	向上		○																								
	維持			×																							
	低下		×	×																							
職員研修を実施することにより情報公開事務取扱いについて徹底を図る。																											

B表(事後評価シート)

事務事業名	周期委託統計調査実施事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	統計法(昭和22年法律第18号)による法定受託事務。 国勢調査は大正9年に第1回を開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	個人情報保護法への誤解釈や単身世帯の増加等から、調査票の回収率の低下が著しい。 H22年国勢調査は、封入や郵送提出方法を導入し、調査員の負担を軽減したが、反面、未記入・未回収の調査票が増加し精度の低下が懸念。 H27年には、オンライン回答が導入されたが、ID番号の配布誤りや回答の未送信等が発生し事務が混乱した。 今後は各調査にオンライン回答が導入されるため、推奨し、調査対象と調査員の負担軽減と、回収率の向上を図る。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	調査の報告義務が理解されておらず、調査対象世帯や事業所から、調査の必要性、手法、調査項目、調査員の資質等について、苦情、意見が寄せられている。 一方、調査員は核家族化、単身世帯の増加により不在がちで面会できない世帯や、拒否世帯への対応について苦慮している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 調査実施により、その集計結果の必要性を理解することで、国勢、市制、経済活動等への関心を持つ。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 現行の統計法では市に実施義務がある。 国において民間委託等の検討が行われているが、全面的な実施には相当期間を有すると見込まれる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 統計調査実施は統計法で定められており、事務処理等も国の所管省庁の指示で実施するため、見直す余地は無い。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 調査に非協力的な事業所に対しては、広報活動や、研修等により調査員の資質向上を図ることで、調査の必要性、趣旨への理解度を向上させる。 また、国でもオンライン回答や、手書き箇所を減らすなど、市、調査員、事業所の負担軽減を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
効率性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 統計法に定められた調査であり、類似事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	削減の余地はない	理由・改善案 報酬等の必要経費は国から交付されており、一般財源は必要最小限に抑制しているため、削減の余地は無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民や事業所等が学術や経済活動等に活用できるよう、また、関係部署の各種計画等の基礎資料として活用できるよう、調査結果は国・県において公表されており、市でもそのデータを加工してホームページ等を通じて周知している。 よって、受益者は市民・市内事業所全体であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法定受託事務であるため市では休止・廃止できない。 国の統計事業見直しによる改廃が行われた場合はこれに従って改廃し、改廃が市の行政運営に支障があると判断した場合は、市独自で調査を実施することもある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		佐野市統計資料発行事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	統計係	担当課長名	小田一之	
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 広報活動の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
							実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～	年度	根拠法令 条例等		事業分類		広報・広聴・啓発事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 毎年、市勢に係る統計資料をまとめた「佐野市統計書」及び「佐野市の工業」を作成し、市ホームページ上への掲載等を行っている。 また、国勢調査、経済センサスなど、主要な調査に関しては、調査のあるごとに統計資料を作成している。 作成した統計資料を市ホームページ上へ掲載することにより、事業に係る経費削減並びに、市民が手軽に統計情報を入手できるようにしている。			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
			・6月「2018佐野市統計書」を市ホームページ上に公表した。 ・8月「平成28年佐野市の工業」「平成29年佐野市の工業」「平成28年佐野市の商業」「平成28年佐野市の商業」を市ホームページ上に公表した。 ・市ホームページのリニューアルに伴い、統計関係掲載箇所、リンク先の整理を行った。 ・市ホームページについて、県からの統計関連情報(各種統計調査速報、統計関係サイトの情報)を随時更新							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			統計書掲載回数	回	4	1	4	2	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市民			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			住民登録人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	—	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 市民が市の統計データを入手できる。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			資料を提供した市関係部署	件	51	51	51	51	51	
			資料を提供した事業所	件	35	35	35	35	35	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の市制への関心を向上させる。 ※H30は市HP全体のアクセス件数が減少している。R1年にHPのリニューアルが予定されているため、増加が見込まれる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			市ホームページ「統計情報」の閲覧件数 ※基本計画の成果指標はHP全体の閲覧件数であるが、統計系の所管部分の件数とする。	件	1,255	792	973	1,000	1,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	500		380		300		300		300		
	人件費計(B)	千円	1,908		1,452		1,145		1,145		1,145		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,908		1,452		1,145		1,145		1,145		

事務事業名	佐野市統計資料発行事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に、それまで市勢要覧の資料編として刊行されていた統計資料と、各種統計調査結果報告書を総合的にまとめ「佐野市統計書」として編集、刊行した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初は統計資料提供の媒体は紙(冊子)であったが、各家庭、事業所のネット環境の充実と市ホームページ開設に伴い、現在は、インターネットを通して手軽に情報を入手できるようになっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	調査実施後は、最新の調査結果報告を求められることが増えるが、国の基幹統計調査等は処理数が増大であるため、確定値が出るまでに、相当の時間を要する。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市制に関する情報提供は、市民との協働、行政への参画上、必要不可欠である。また、統計情報は各関係機関や行政の計画、政策立案等に活用されている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 各種統計調査は市が国や県から委託を受けて実施するものであるため、結果についても調査要領を熟知している市が加工し、資料を作成することは妥当。また、市勢全般に関する情報を有するのは市のみであり、秘匿措置を講じて公平に公開できる機関としても市が実施すべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、行政機関はもちろん、広く市民や各関係機関に統計資料を提供するもので、実態と合っているのが妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 国の公表前に市単独のデータは公表不可である旨を理解いただき、速やかな処理と周知に務める。時勢により変化する、求められるデータを把握することで成果向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事務処理としては、データを収集・加工し、ホームページ上に掲載するが、経費は人件費と若干のデータ保存用磁気媒体の購入経費であり、削減の余地はない。(平成25年度から統計総務事務費で支出)
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民や事業所等が研究や経済活動等に活用できるよう、また、関係部署の各種計画等の基礎資料として活用できるよう、調査結果は国・県において公表されており、市でもそのデータを加工してホームページ等を通じて周知している。よって、受益者は市民・市内事業所全体であり、受益者負担を求める性質のものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
市民ニーズがあることに加えて、調査結果を公表各種施策や事業計画を策定するうえで統計データは不可欠であるため、廃止・休止はできない。 また、市民・事業所に対して統計調査への協力を得るには、その結果を示し、重要性を認識していただく必要がある。 但し、データへのニーズを見極めることにより、提供する情報量は削減可能と見込む。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト						
		削減	維持	増加				
成果	向上							
	維持		○	×				
	低下		×	×				

事務事業名		個人情報保護事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	行政経営部		担当課	行政経営課
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり						担当係	法務文書係	担当課長名	大島 和裕	
	政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり						新規事業・継続事業				継続事業
	施 策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実										一般事業
	基本事業	1	広報活動の充実										市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						市単独事業・国県補助事業	市単独事業
	951	一般	2	1	3	個人情報保護事務						任意の事業・義務的事業	任意の事業
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H14年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市個人情報保護条例		実施方法		直営		
									事業分類		その他市民に対する事業		
									リーディングプロジェクト		該当なし		
									市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
市の保有する個人情報の適正な取扱いについて基本的なルールを定めるとともに、誰でも市が保有する自己の個人情報の開示、訂正、削除及び利用等の中止を求めることができる。		・市が保有する個人情報について、当該個人情報開示等に係る総合調整を行った。 ・個人情報保護制度に関する職員研修を10月に実施した。 ・個人情報不開示決定に係る審査請求が提出された。 ・個人情報保護審議会を開催し、答申を行った。				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)
個人情報開示請求件数		件	23	17	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

①市民 ②職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市民数	人	120,018	119,348	118,450		
	行政職職員数	人	945	951	949		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

①市が保有する個人情報について適正に管理する。 ②誰でも市の保有する自己の個人情報の開示、訂正、削除及び利用等の中止を求めることができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	個人情報開示請求から開示までの平均日数	日	6	6	5	6	
	研修会出席職員のうち研修会の有効性を認識した者の割合	%	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか？)

市政への理解や関心を深めてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	広報さのを読んでいる市民の割合	%	77	78	75		
	市ホームページの閲覧件数	件	369,341	268,712	489,840		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	0		0		38		38			
	事業費計(A)		千円	0		0		38		38		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								委員報酬	38	委員報酬	38		
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		4				
	のべ業務時間	時間	266		266		286		266				
	人件費計(B)	千円	1,015		1,016		1,091		1,015		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,015		1,016		1,129		1,053		0		

B表(事後評価シート)

事務事業名	個人情報保護事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	法務文書係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	個人情報保護のため、旧佐野市は平成14年4月から、旧田沼町は平成15年10月から実施した。新佐野市においては合併時から条例を制定し、実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	通信技術の飛躍的な進展により、ビッグデータの収集・分析が可能となり、この技術を活用することが新産業・新サービスの創出に大きく貢献するものと期待されており、個人の行動、状態等に関する情報であるパーソナルデータの利活用を適正に進めていくことが、官民を通じた重要な課題となっている。このため、国は、特定の個人が分からないように加工した非識別加工情報を民間事業者に提供する仕組みを創設した。また、この仕組みは、地方公共団体にも求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	個人情報保護制度に関する職員研修を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市が保有する個人情報を保護し、個人の権利利益を保護することは、公正で信頼される市政を推進するために必要であるので、対象と意図は結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市が保有する個人情報の取扱いに関するものであるため、市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の個人情報を取り扱っているものであるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市が保有する個人情報を更に適正に保護することにより、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・個人情報保護審議会の委員報酬であるため、事業費を削減する余地はない。 ・個人情報の開示等に関する事務及び制度の改正に伴う例規等の整備は市で行わなければならない、これに伴う人件費を削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 個人情報の写しに係る実費費用の負担があり適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市が保有する個人情報を適正に管理すること及び当該個人に対し情報の開示等を行うことは、個人の権利利益を保護するために必要なものであるため、市が個人情報を取り扱う限り、休止・廃止をすることはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	個人情報保護制度に対する職員一人一人の認識を高める。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
職員研修を実施することにより、個人情報保護制度の周知徹底を図る。	向上 成果維持 低下	
	○	
	×	×
	×	×

事務事業名		経常委託統計調査実施事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
									担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり							担当係	統計係	担当課長名	小田一之	
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実								実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 広報活動の充実								市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業			
	3490	一般	2	5	2	経常委託統計調査実施事業		実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S22年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法、統計法、同施行令	事業分類		検査・調査事務				
							リーディングプロジェクト		該当なし				
							市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
法定受託事務として毎年国から市へ委託されている事務である。 ○主な調査 ①学校基本調査 統計係が直接実施し、県へ提出。 ②工業統計調査 市が依頼・推薦、県が任命した調査員が、事業所へ調査票を配布・回収し、指導員・市が審査し県へ提出。 ※経済センサス-活動調査の年は実施しない。 ③毎月人口調査 常住人口及び世帯数を推計しその動向を明らかにするため、直近の国勢調査の人口を基礎とし、市民課から提供を受けた人口動態により調整後、毎月県へ報告する。			① 学校基本調査(5月1日現在) 50校(園)及び教育委員会 ② 工業統計調査(6月1日現在) 260事業所(本調査対象) ③ 毎月人口調査(毎月1日現在) 12回							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			学校基本調査対象学校数	校	52	52	50	44	44	
			工業統計調査対象事業所数	件	304	279	260	215	0	
			毎月人口調査	回	12	12	12	12	12	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①学校基本調査:幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、各種学校、専修学校、市教育委員会 ②工業統計調査:製造業の事業所 ③毎月人口調査:市民(市民課)			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			学校基本調査報告学校数	校	52	52	50	44	44	
			工業統計調査報告事業所数	件	295	267	258	215	0	
			毎月人口調査報告回数	回	12	12	12	12	12	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにする。 ②佐野市の工業の実態を明らかにする。 ③常住人口及び世帯数を推計し、その動向を明らかにする 市においても、ホームページ等において市民に公表する。また、国・県・市の各種計画等の基礎資料として活用する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			学校基本調査報告率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			工業統計調査報告率	%	97.04	95.70	99.23	100.00	-	
			毎月人口調査報告率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の市制への関心を向上させる。 ※H30は市HP全体のアクセス件数が減少している。R1年にHPのリニューアルが予定されているため、増加が見込まれる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			市ホームページ「統計情報」の閲覧件数 ※基本計画の成果指標はHP全体の閲覧件数であるが、統計係の所管部分の件数とする。	件	1,255	792	973	1,000	1,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円		1,094	1,078	1,054	1,087	1,282
		地方債	千円						
		その他	千円		1			1	1
		一般財源	千円		48	0	55	153	153
		事業費計(A)	千円		1,143	1,078	1,109	1,241	1,436
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	1,015	報酬	937	報酬	920
				共済費	3	共済費	0	共済費	2
				賞金	55	賞金	65	賞金	118
				需用費	49	需用費	53	需用費	46
				役務費	21	役務費	21	役務費	23
				(職員手当)	(2)	(職員手当)	(2)	(職員手当)	(2)
		正規職員従事人数	人		3	3	3	4	3
		のべ業務時間	時間		900	1,000	900	900	900
		人件費計(B)	千円		3,434	3,821	3,434	3,434	3,434
		トータルコスト(A)+(B)	千円		4,577	4,899	4,543	4,675	4,870

B表(事後評価シート)

事務事業名	経常委託統計調査実施事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校基本調査は、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、抜本的改善を加え、新たに統計法に基づく基幹統計として開始された。工業統計調査は、明治16年に農商務統計のうち「工場統計」として調査を開始し、昭和22年に統計法(昭和22年法律第18号)に基づく製造業を対象とする「工業調査」として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学校基本調査は平成15年度から完全にオンライン回答となっている。工業統計調査は、リーマンショック後の不況により廃業が増え事業所が減少している。平成25年から「本社一括」とそれ以外で複数の傘下事業所がある企業を「国直送」とし、調査員の負担を軽減したが、その分調査員数が削減され、担当調査区域が広がっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校基本調査でオンライン化に対応できない学校がある。(ネット環境、職員のスキル)また、工業統計調査では、一部の事業所から調査の必要性、調査内容について疑問、負担や調査員の対応に対する苦情、意見が寄せられており、調査を拒否する事業所もある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 調査実施により、その集計結果の必要性を理解することで、国勢、市制、経済活動等への関心を持つ。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 現行の統計法では市に実施義務がある。国において民間委託等の検討が行われているが、全面的な実施には相当期間を有すると見込まれる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 統計調査実施は統計法で定められており、事務処理等も国の所管省庁の指示で実施するため、見直す余地は無い。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 調査に非協力的な事業所に対しては、広報活動や、研修等により調査員の資質向上を図ることで、調査の必要性、趣旨への理解度を向上させる。また、国でもオンライン回答や、手書き箇所を減らすなど、市、調査員、事業所の負担軽減を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 統計法に定められた調査であり、類似事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 報酬等の必要経費は国から交付されており、一般財源は必要最小限に抑制しているため、削減の余地は無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民や事業所等が学術や経済活動等に活用できるよう、また、関係部署の各種計画等の基礎資料として活用できるよう、調査結果は国・県において公表されており、市でもそのデータを加工してホームページ等を通じて周知している。よって、受益者は市民・市内事業所全体であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法定受託事務であるため市では休止・廃止できない。	
	国の統計事業見直しによる改廃が行われた場合はこれに従って改廃し、改廃が市の行政運営に支障があると判断した場合は、市独自で調査を実施すること考えられる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減		維持	増加																					
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						